

ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）の足元の運用状況について

ポイント

1. リスクコントロール戦略のブレーキ発動によりファンド全体の下落を抑制

2. 戦略別資産別ウェイトの推移

今月の着眼点 ~ブレーキ機能による下振れ抑制/ドローダウンからの回復~

当資料では、リスクコントロール戦略（スタンダード）をリスクコントロール戦略、トレンド戦略（スタンダード）をトレンド戦略と称する場合があります。

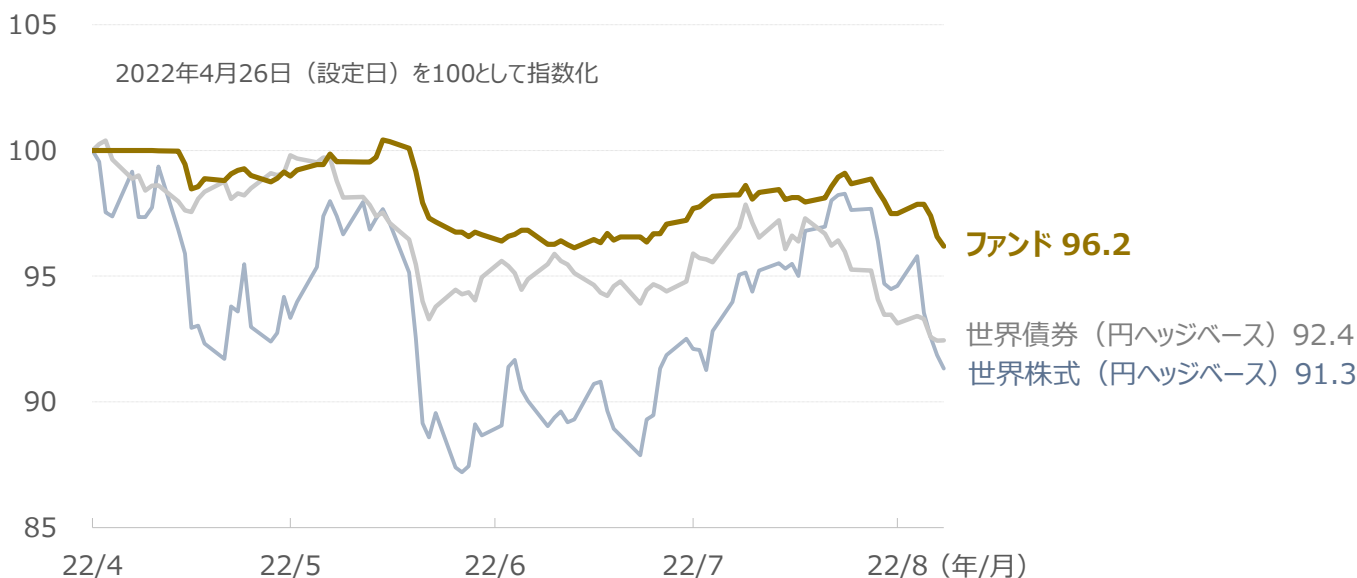
1. リスクコントロール戦略のブレーキ発動によりファンド全体の下落を抑制

ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）（以下、ファンド）の基準価額は、2022年9月2日現在9,619円となりました。ファンド設定来（2022年4月26日設定）、世界的なインフレの高止まりや各国の金融政策正常化の動きなどを背景に、株式および債券ともに下落する展開が継続しています。このような環境下、リスクコントロール戦略はブレーキシステムの発動により損失の抑制を図り、トレンド戦略はリスクコントロール戦略が苦戦する局面でプラスに寄与することで、ファンド全体の下落を抑制しました。

引き続き、ファンドは市場リスクを慎重にモニタリングした上で投資配分比率を日々決定し、中長期での資産成長を目指します。

パフォーマンスの推移

期間：2022年4月26日（設定日）～2022年9月2日、日次



世界株式（円ヘッジベース）：

MSCI AC ワールド インデックス（配当込み、米ドルベース）と円/米ドルの3か月フォワードレートとスポットレートの実勢値を基に算出。

世界債券（円ヘッジベース）：

FTSE世界国債インデックス（米ドルベース）と円/米ドルの3か月フォワードレートとスポットレートの実勢値を基に算出。

出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

各戦略とファンドの運用状況

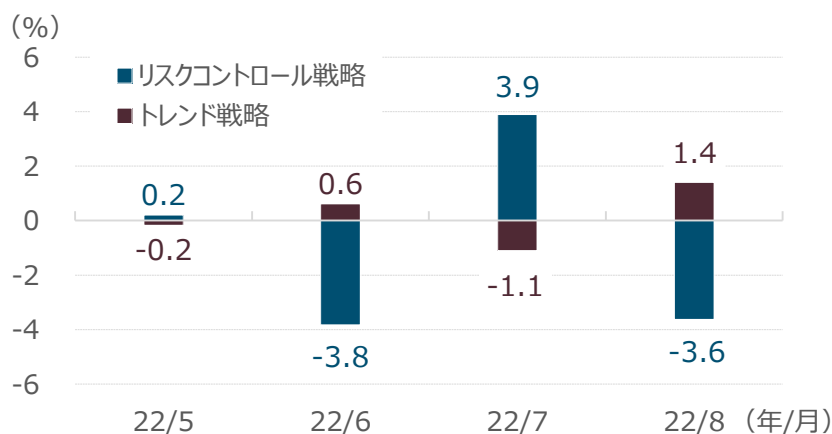
ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）全体：8月は、中旬までは米CPI（消費者物価指数）上昇率の鈍化などを受け、投資家心理が改善し、株式市場が上昇する局面はあったものの、下旬にパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長がインフレ抑制を最優先に利上げを継続する姿勢を示したことから、株式および債券市場ともに下落し、月間のリターンはマイナスとなりました。今後も、各国の金融政策正常化の動きなどから不安定な展開が予想されますが、引き続き日々の市場のリスクをモニタリングして、各資産のポジションを臨機応変に変更して運用を行ないます。

リスクコントロール戦略：8月下旬のパウエルFRB議長による利上げ継続の姿勢を受け、金融引き締めに対する懸念が高まり、株式および債券市場が下落し、当戦略のリターンはマイナスとなりました。

トレンド戦略：8月に入り、再び債券市場が下落基調で推移するなか、主に債券・金利セクターなどの売り持ちがプラスに影響し、当戦略のリターンはプラスとなりました。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

各戦略のパフォーマンス寄与度 期間：2022年5月～2022年8月、月次



リスクコントロール戦略のリターンがマイナスとなった局面では、トレンド戦略がプラスに寄与しました。

出所：マン・グループのデータを基に野村アセットマネジメント作成

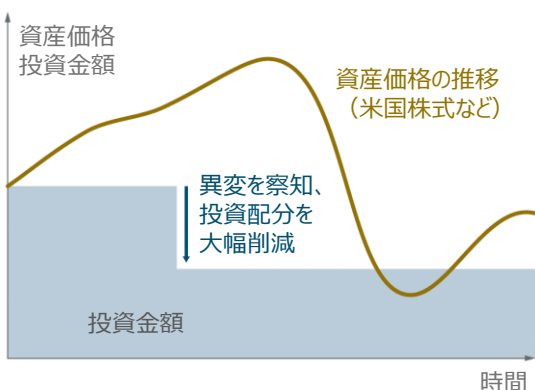
上記は「マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コア」の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

各戦略イメージ



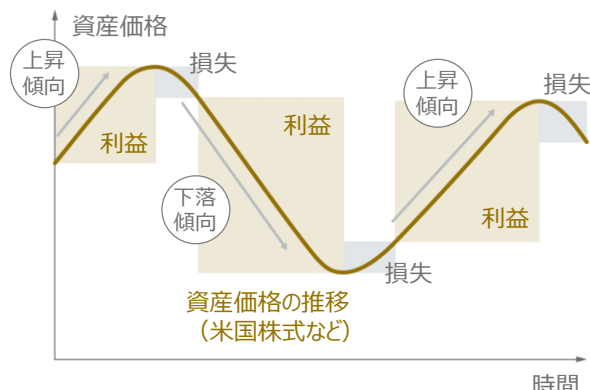
リスクコントロール戦略

通常時は資産成長を追求しますが、システムが相場異変を察知すると、全体の投資額を大幅に削減し、リスクを抑えます。



トレンド戦略

価格の動きに基づいて資産配分を決定し、資産価格の上昇と下落の両方を収益機会として捉えます。



上記はイメージ図であり、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

以下はファンドが投資対象とする「マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コア」（2022年4月26日設定）のデータです。

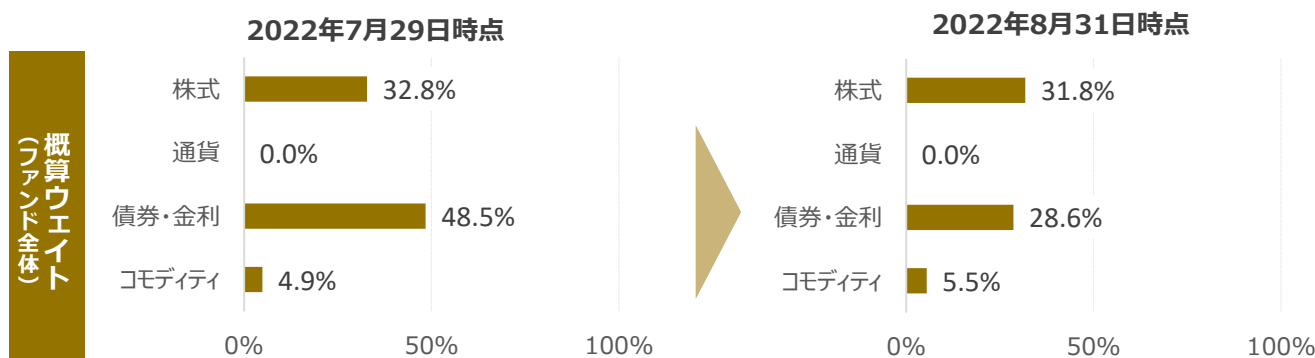
2. 戦略別資産別ウェイトの推移

2022年7月29日時点と2022年8月31日時点の投資配分比率を比較しています。

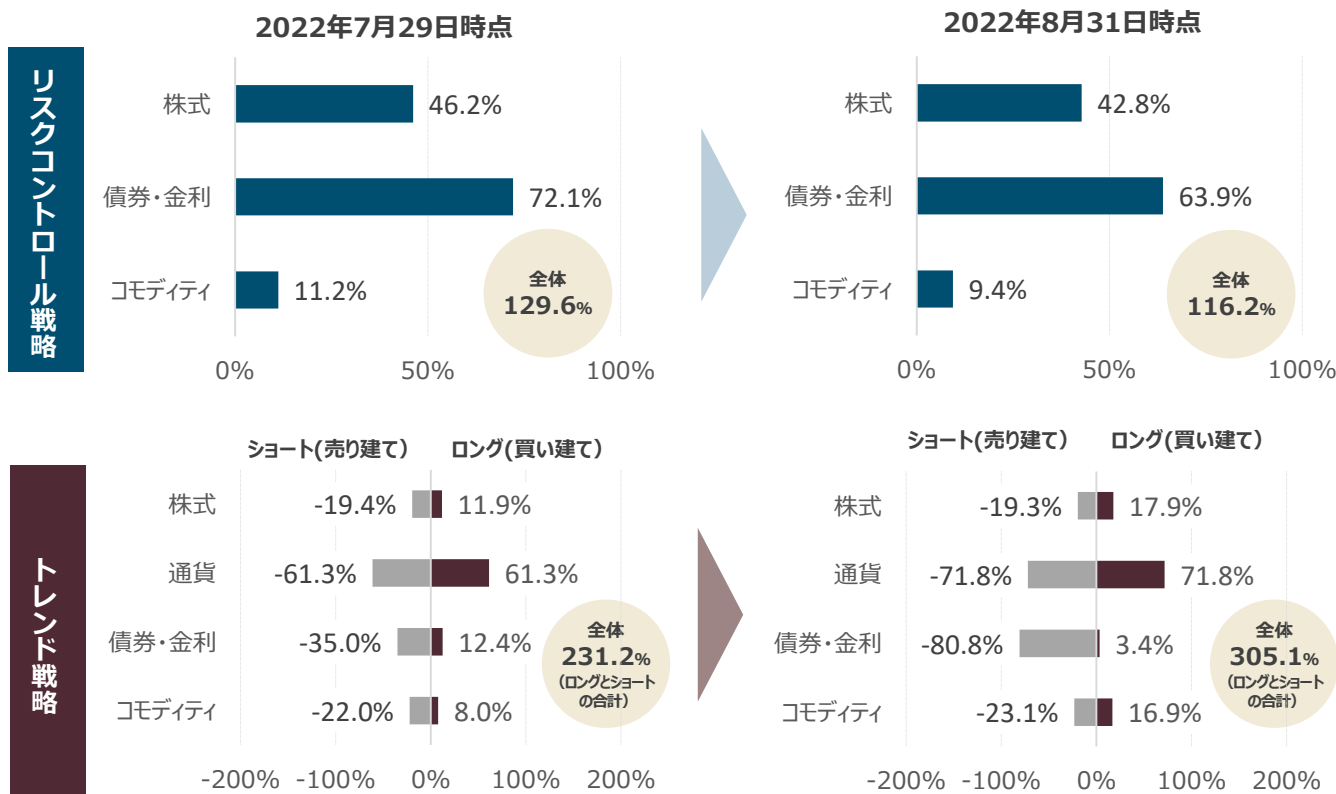
リスクコントロール戦略：8月下旬にパウエルFRB議長がインフレ抑制に向けて金融引き締めを継続する姿勢を強調したことなどを受け、株式および債券市場が下落したため、再びブレーキが発動しており、全体の投資配分比率は、2022年7月末対比で小幅に減少しました。

トレンド戦略：全体の投資配分比率は約305%です。セクター別でみると、債券・金利は買い持ちを縮小、売り持ちを拡大し、コモディティは買い持ちを拡大させました。

引き続き、両戦略とも市場のリスクを慎重に見ながら、日々の投資配分比率を決定し収益機会につなげていきます。



戦略ごとのウェイト推移



・債券・金利はインフレ連動債を含みます。・四捨五入のためリスクコントロール戦略、トレンド戦略の合計の数値が合わないことがあります。

出所：マン・グループのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は「マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コア」の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

下記はファンドとファンドの運用戦略の1つである「リスクコントロール戦略」における運用の考え方をご理解いただくためのご参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）（試算）とリスクコントロール戦略（スタンダード）については6ページをご参照ください。

今月の着眼点

①年初来パフォーマンス ～ブレーキ機能による下振れ抑制～

ファンド設定来のパフォーマンスは、世界的なインフレの高まりや各国中央銀行による金融引き締めに伴う景気減速懸念、ウクライナ情勢の悪化や長期化などを受け下落基調となりましたが、株式や債券と比較すると、下落幅は相対的に抑制されました。この背景には、[リスクコントロール戦略におけるブレーキ発動](#)*が挙げられます。

下段は、ブレーキが発動した場合（リスクコントロール戦略（スタンダード））とブレーキが発動しなかった場合（2021年12月31日時点のポートフォリオを固定）のパフォーマンスを比較したもので、ブレーキ発動が約18.6%の損失抑制に寄与したことが確認できます。

* ブレーキ機能の詳細は6ページをご参照ください。

年初来のパフォーマンス推移 期間：2021年12月31日～2022年8月31日、日次



リスクコントロール戦略（スタンダード）のパフォーマンス推移

期間：2021年12月31日～2022年8月31日、日次



上記の損失抑制は、リスクコントロール戦略（スタンダード）と固定ポートフォリオのパフォーマンスから試算したものです。試算された損失抑制の全てがブレーキ機能によるものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。なお、算出過程で手数料、税金等は考慮していません。

固定ポートフォリオ：世界債券、世界株式、コモディティのリターンを基に、リスクコントロール戦略（スタンダード）の2021年12月31日時点のウエイトである、債券131%、株式85%、コモディティ14%を乗じて算出。使用した市場指数については、6ページをご参照ください。

出所：マン・グループ、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

野村アセットマネジメント

下記はファンドにおける運用の考え方をご理解いただくためのご参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）（試算、円ヘッジベース）については6ページをご参照ください。

今月の着眼点

②長期パフォーマンス ～ドローダウン※からの回復～

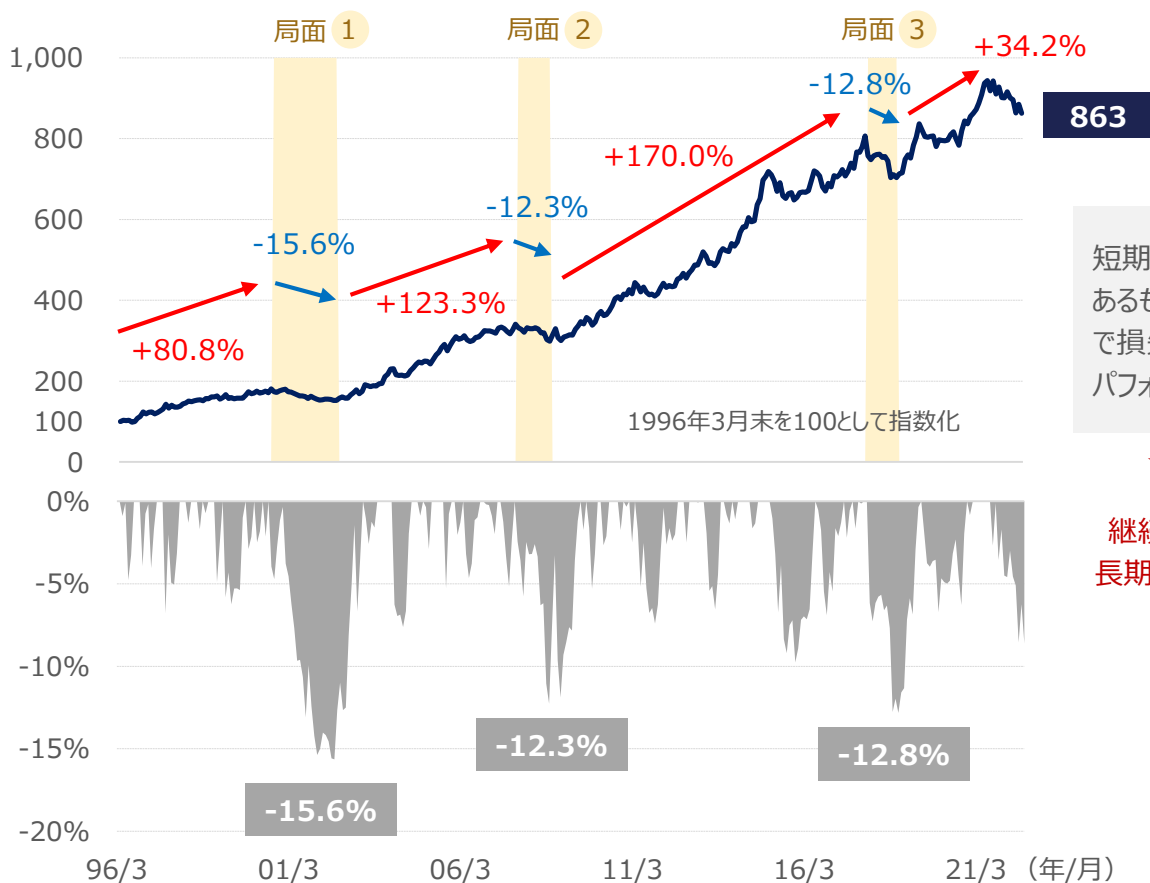
※ 期間中の下落が最も大きくなった局面の下落率

下記は、ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）（試算、円ヘッジベース）のパフォーマンスとドローダウン（直近高値からの下落率）の推移です。1996年4月以降、月末値ベースで10%以上のドローダウン局面は3回ありました。なお、直近高値を付けた2021年8月末から2022年8月末までの期間におけるドローダウンは-8.6%に留まりました。

局面①～③では、ドローダウンから下落開始前の水準に回復するまでに要した期間は、いずれも1年以内と比較的短い期間に留まりました。下落後の回復局面において、様々な市場の成長を捉えて分散投資するリスクコントロール戦略と、相場のトレンドに追随して収益獲得を目指すトレンド戦略の双方が機能したことが背景にあります。今後もインフレの高止まりや世界的な金融引き締めに伴う株式および債券市場の不安定な動きなどのリスク要因はありますが、ファンドでは、市場リスクを慎重にモニタリングした上で投資配分比率を日々決定し、中長期での資産成長を目指します。

ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）（試算、円ヘッジベース）のパフォーマンスとドローダウンの推移

期間：1996年3月末～2022年8月末、月次



短期的に下落局面があるものの、回復局面で損失を大幅に上回るパフォーマンスを獲得

継続保有することで長期的な収益獲得へ

	ドローダウン	回復までの期間
局面①	2000年8月末～2002年7月末 -15.6%	10ヵ月
局面②	2007年10月末～2008年10月末 -12.3%	11ヵ月
局面③	2018年1月末～2018年12月末 -12.8%	8ヵ月

①～③は、月末値ベースで直近高値より10%以上下落した局面です。

出所：マン・グループのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

ご参考 ～リスクコントロール戦略の2つのブレーキ機能～

リスクコントロール戦略では、下落の抑制機能として2つのブレーキ(ブレーキ①、ブレーキ②)機能を持ち合わせています。

ブレーキ①

株式と債券の相関を10分ごとに計算し、この相関値を基に市場に異変があるとシステムが察知すると発動。戦略全体の投資配分比率を大幅に引き下げることで、市場の下落時の損失を抑制。

ブレーキ②

投資対象となる約40市場の値動きを24時間365日モニタリングし、上昇/下落トレンドを判断。下落トレンドと判断した場合、各資産の投資配分を調整することで損失を抑制。

通常時は、分散投資を行ないつつもレバレッジを活用し、効率的にリターンを獲得を目指しますが、市場の異変時には、リスクを抑えた運用を行なうことで、大きな損失を回避することを目指します。

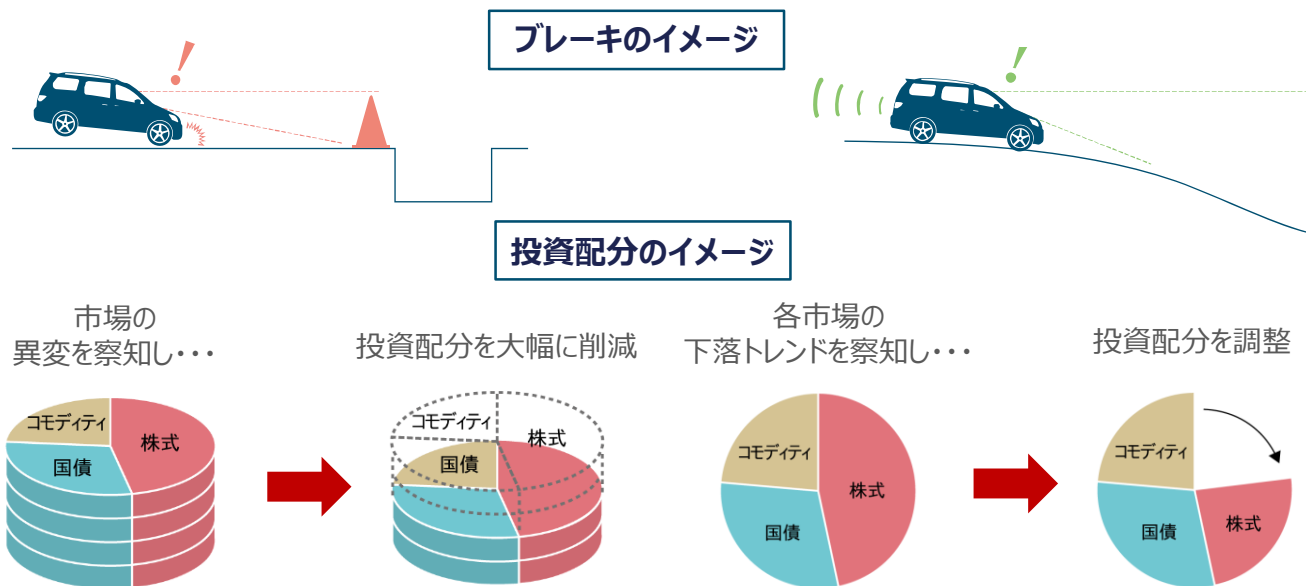
<ダブル・ブレイン・コアの2つのブレーキのイメージ>

ブレーキ① 株式および債券の同時下落に備える

ブレーキ② 組入資産の下落トレンドに備える

市場の異変(株式および債券の同時下落)を察知した場合の急ブレーキ

各市場について、下落傾向となった場合に、下落の強さに応じてブレーキ



上記はイメージです。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

出所：マン・グループ作成

ダブル・ブレイン・コア (スタンダード) (試算) (円ヘッジベース)は、ダブル・ブレイン・コア (スタンダード) (試算)と円/米ドルのスポットレートと3か月フォワードレートから算出した為替ヘッジコストを基に算出された合成リターンからファンドの信託報酬率(年0.858%) (税込)を控除して算出したものです。純資産総額相当の米ドル売り円買いの為替取引に係るコスト控除後の数値を使用しています。ダブル・ブレイン・コア (スタンダード) (試算) についての詳細は下記をご参照ください。

各戦略のパフォーマンス等については：リスクコントロール戦略 (スタンダード)、トレンド戦略 (スタンダード)：シミュレーションデータ、米ドルベース。シミュレーションデータは各戦略の考え方にに基づき、月次で算出した各投資対象の投資配分と月間リターン (先物指数等のリターン) を基に関連費用を控除し、マン・グループが算出しております。シミュレーションデータは、当戦略の実際のパフォーマンスを示すものではなく、将来の運用成績を示唆するものではありません。

ダブル・ブレイン・コア (スタンダード) (試算) について：1996年4月～2022年4月は、上記「リスクコントロール戦略 (スタンダード)」と「トレンド戦略 (スタンダード)」のリターンに関連費用を差し戻し、それぞれの戦略の費用控除前リターンをマン・グループが算出。各戦略の費用控除前の月間リターンをリスク配分比率がおおよそ75：25となるように各戦略の投資比率を調整し、算出した合成リターンから、ファンドが投資する外国投資証券の信託報酬率 (年1.07%) を控除して算出してあります。なお、実際の運用においては投資比率が変更される場合があります。実在するポートフォリオの資産配分比率の推移でも、リターンの推移でもありません。過去の売買実行可能性および売買手数料、税金等の費用は考慮していません。ファンドの運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流入などによる影響が生じます。そのため、ファンドの運用成果を示唆するものではありません。これらは過去の算出結果および試算結果であり、将来を約束するものではありません。2022年5月以降は、ファンドが投資する外国投資証券「マン・ファンズIX - マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コア」(運用報酬等控除後)を基に米ドルベースで算出したデータです。

固定ポートフォリオで使用した市場指数について：世界債券：FTSE世界国債インデックス (米ドルベース)、世界株式：MSCI ACワールド インデックス (米ドルベース)、コモディティ：ブルームバーグ商品指数 (米ドルベース)

<当資料で使用した指数について>

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●MSCI All Country World IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社 (以下、総称して「ブルームバーグ」)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

ダブル・ブレイン・コア（マイルド）

ファンドの主な特色

世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象^{※1}とし、債券等を実質的な主要投資対象^{※1}とし、中長期的な信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

※1 ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・バナジウム・コアー日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資（取引）対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資（取引）対象という意味です。

ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）

ファンドの主な特色

世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象^{※2}とし、債券等を実質的な主要投資対象^{※2}とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

※2 ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コアー日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資（取引）対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資（取引）対象という意味です。

ダブル・ブレイン・コア（ブル）

ファンドの主な特色

世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象^{※3}とし、債券等を実質的な主要投資対象^{※3}とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

※3 ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム・コアー日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資（取引）対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資（取引）対象という意味です。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<分配金に関する留意点>

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

投資リスク

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引等を実質的な主要取引対象としますので、株価変動、債券価格変動、商品市況変動等の影響により基準価額が下落することがあります。また、債券等を実質的な主要投資対象としますので、金利変動等による当該債券の価格下落、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により基準価額が下落することがあります。また、為替予約取引等を実質的な主要取引対象としますので、為替の変動の影響により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、代替手法に関するリスク、取引先リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	2032年5月17日まで(2022年4月26日設定)	
決算日および収益分配	年1回の毎決算時(原則、5月17日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。 * 初回決算日は、2023年5月17日となります。	
ご購入時	ご購入価額	ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
	ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	ご購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	ご換金価額	ご換金申込日の翌々営業日の基準価額
	ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
	ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	スイッチング	「ダブル・ブレイン・コア」を構成するファンド間でスイッチングが可能です。 * 販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。
	お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日あるいはお申込日の翌営業日が、下記のいずれかの休業日と同日の場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ダブリンの銀行
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドに係る費用

(2022年10月現在)

ご購入時手数料

ご購入価額に**3.3%(税抜3.0%)以内**で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<スイッチング時>

販売会社が独自に定める率を乗じて得た額

* 販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。

運用管理費用(信託報酬) ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

- ・純資産総額に年0.858%(税抜年0.78%)の率を乗じて得た額
- ・実質的にご負担いただく信託報酬率(信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた概算値)
 「ダブル・ブレイン・コア(マイルド)」: **年1.628%程度(税込)**
 「ダブル・ブレイン・コア(スタンダード)」: **年1.928%程度(税込)**
 「ダブル・ブレイン・コア(ブル)」: **年2.308%程度(税込)**

ファンドの保有期間中に、その都度かかります。

その他の費用・手数料 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)

- ・組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
- ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等

信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)

ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ダブル・ブレイン・コア(マイルド)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ダブル・ブレイン・コア(スタンダード)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ダブル・ブレイン・コア(ブル)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。